

令和4年度予算編成方針

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）については、令和2年1月に国内で初めて感染者が報告されて以降、社会や経済活動、更には人々の意識や価値観に至るまで多大な影響を与えている。社会が大きな転換期を迎える中、令和2年度における本市の決算状況は、感染症に関連した予防経費や、市民生活、地域経済への支援対策経費の増大等により、一般会計決算額としては過去最大規模となった。歳入については、地方創生臨時交付金を始めとした国費の大幅な増加等があり、これらを有効に活用したこと等により、財政調整基金からの取り崩しを行うことなく、約8億8,000万円（実質収支）の黒字決算となったところである。

令和4年度当初予算編成に向けて、新庁舎の建設工事が本格化するとともに、社会保障関連経費や公共施設等インフラ設備の老朽化対策の更なる増大、大型事業に係る市債の償還が開始となる等、引続き厳しい財政運営が見込まれる。しかしながら、ウィズコロナ、ポストコロナの時代に先駆け、新たに顕在化した課題に柔軟かつ迅速に対応するとともに、デジタル技術の積極的な活用による事務の効率化等に取り組み、すべての市民に優しいサービスの提供を推進していく必要がある。また、令和3年度から始まった第2次総社市総合計画後期基本計画を実行し、本市の強みである社会的に弱い立場にある方々に寄り添う姿勢を継続し、人口増を好機に、経済との好循環を加速・拡大させながら、誰一人取り残さない持続可能な成長につなげる行財政運営を行っていかねばならない。

以上を踏まえ、令和4年度の当初予算見込額については、基金から8億円の取り崩しを想定して算定している。この厳しい財政状況を全職員が自らの問題として十分に理解しながら、常にチャレンジする気概を持ち、一丸となって次の事項に留意した予算編成に取り組むこととする。

記

1 基本的考え方

- ① 本予算は年間総合予算として先を見据えた編成とし、積算が過小または過大とならないよう十分な精査を行ったうえで計上すること。
- ② 当初予算の要求に当たっては、一般財源ベースで、令和3年度予算額から実施計画に係るもの、及び当該年度に限り予算措置されたものを減じた額を上限（ゼロパーセントシーリング）とする。

2 各事務事業の計画に当たって

- ① 「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」を念頭に、「相互扶助」、「地域一元化」、「行政一元化」の3つの視点を取り入れた各種施策の着実な推進を図ること。
- ② すべての事業についての的確な評価や分析を行い、より効果的な施策展開を行うことができるよう事業を構築すること。また財源の捻出にも努め、所期の目的を達成した補助金等については、廃止や縮小を図ること。
- ③ 新規事業や既存事業の拡充については、「ビルド・アンド・スクラップ」の大原則のもとに取り組むこととするが、魅力ある新規事業の創設については、積極的にチャレンジしていくこと。
- ④ 社会資本整備については、事業が集中しないよう着手時期の平準化に努め、市全体の持続的な発展に必要な不可欠な施策の推進を図ること。
- ⑤ 特別会計については、一般会計に準じて予算編成するものとし、安易に一般会計に依存することなく、国・県支出金の獲得、自主財源の確保に努力し、より効率的な運用に努めること。